



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 十六銀行
 コード番号 8356 URL <http://www.iuroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 村瀬 幸雄
 (氏名) 奥田 勝彦
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 058-265-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	77,266	△13.0	12,179	△31.9	8,876	△25.6
29年3月期第3四半期	88,852	0.8	17,881	△16.9	11,937	△15.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 22,314百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △5,205百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	237.51	237.27
29年3月期第3四半期	319.44	319.18

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,212,871	366,691	5.6
29年3月期	6,038,333	347,370	5.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 348,452百万円 29年3月期 329,627百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	4.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成30年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円00銭(創立140周年記念配当)

(注2) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、平成30年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は3円50銭となり、1株当たりの年間配当金は8円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	△21.3	13,500	△7.3	9,000	△10.3	240.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	37,924,134 株	29年3月期	37,924,134 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	551,504 株	29年3月期	551,720 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	37,375,464 株	29年3月期3Q	37,370,973 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
3. 平成30年3月期 第3四半期決算説明資料	8
(1) 損益状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】	9
(3) 有価証券の評価損益【単体】	9
(4) 預金等（譲渡性預金を含む）、貸出金の残高【単体】	10
4. 平成30年3月期 第3四半期末の自己資本比率について	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、総じて緩やかな回復基調で推移しました。企業部門では、海外経済の好調を受け、生産用機械や自動車等の輸出が堅調に推移したほか、人手不足を背景とした省力化投資やAI・IoTの広がりによるソフトウェアを含む設備投資が一定の水準を維持したことなどにより、大企業から中小企業にも回復の動きが広がりました。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景として雇用所得環境の改善が持続し、個人消費は緩やかな回復の動きを維持しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、生産・輸出・設備投資がいずれも底堅く推移するとともに、良好な雇用・所得環境が下支えし、回復基調を維持しました。

こうした状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益が増加したものの国債等債券売却益が減少したことなどから前年同期比115億86百万円減少の772億66百万円となりました。経常費用は、営業経費および国債等債券売却損が減少したことなどから前年同期比58億84百万円減少の650億86百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比57億2百万円減少の121億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30億61百万円減少の88億76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人を中心に増強をはかりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比941億13百万円増加の5兆5,335億70百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人ローンの取扱いに努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比1,840億53百万円増加の4兆2,085億10百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比372億15百万円増加の1兆3,763億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月13日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	486,263	405,835
商品有価証券	790	512
金銭の信託	7,007	7,030
有価証券	1,339,111	1,376,326
貸出金	4,024,457	4,208,510
外国為替	8,784	5,637
リース債権及びリース投資資産	47,869	50,566
その他資産	57,574	87,570
有形固定資産	66,104	65,803
無形固定資産	9,355	8,297
退職給付に係る資産	1,212	1,997
繰延税金資産	607	545
支払承諾見返	18,108	20,352
貸倒引当金	△28,914	△26,114
資産の部合計	6,038,333	6,212,871
負債の部		
預金	5,341,778	5,479,370
譲渡性預金	97,679	54,200
売現先勘定	54,724	143,781
債券貸借取引受入担保金	50,731	20,608
借入金	46,744	51,420
外国為替	1,230	1,109
社債	10,000	—
その他負債	41,953	43,305
賞与引当金	1,677	—
役員賞与引当金	26	—
退職給付に係る負債	6,670	6,697
役員退職慰労引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	494	511
偶発損失引当金	859	868
繰延税金負債	10,933	16,618
再評価に係る繰延税金負債	7,344	7,329
支払承諾	18,108	20,352
負債の部合計	5,690,962	5,846,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,179	48,181
利益剰余金	185,865	191,788
自己株式	△1,536	△1,542
株主資本合計	269,348	275,266
その他有価証券評価差額金	48,009	60,293
土地再評価差額金	14,536	14,501
退職給付に係る調整累計額	△2,266	△1,608
その他の包括利益累計額合計	60,279	73,186
新株予約権	110	119
非支配株主持分	17,632	18,119
純資産の部合計	347,370	366,691
負債及び純資産の部合計	6,038,333	6,212,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	88,852	77,266
資金運用収益	46,266	39,001
(うち貸出金利息)	31,174	29,981
(うち有価証券利息配当金)	14,776	8,719
役務取引等収益	12,073	14,037
その他業務収益	26,053	18,580
その他経常収益	4,459	5,647
経常費用	70,970	65,086
資金調達費用	3,700	2,298
(うち預金利息)	1,782	1,188
役務取引等費用	5,035	4,679
その他業務費用	17,111	15,871
営業経費	42,247	41,380
その他経常費用	2,875	855
経常利益	17,881	12,179
特別利益	10	—
固定資産処分益	10	—
特別損失	176	299
固定資産処分損	51	206
減損損失	124	92
税金等調整前四半期純利益	17,715	11,880
法人税、住民税及び事業税	3,929	2,443
法人税等調整額	1,266	159
法人税等合計	5,195	2,602
四半期純利益	12,520	9,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	582	400
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,937	8,876

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	12,520	9,277
その他の包括利益	△17,725	13,036
その他有価証券評価差額金	△18,816	12,378
土地再評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整額	1,091	657
四半期包括利益	△5,205	22,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,852	21,818
非支配株主に係る四半期包括利益	646	495

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 平成30年3月期 第3四半期決算説明資料

当行の平成30年3月期第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

(1) 損益状況【単体】

- 業務粗利益[2]は、役務取引等利益[5]が増加したものの、その他業務利益[6]が減少したことなどから、前年同期比95億7百万円減少の44億63百万円となりました。
- 実質業務純益[9]は、経費[8]が減少したものの、業務粗利益[2]が減少したことなどから、前年同期比80億89百万円減少の68億91百万円となりました。
- 経常利益[21]は、与信関係費用[12]が減少したものの、実質業務純益[9]が減少したことなどから、前年同期比51億38百万円減少の109億56百万円となりました。
- この結果、四半期純利益[27]は、前年同期比28億68百万円減少の84億72百万円となりました。
今後の経済・金融情勢等により与信関係費用および有価証券関係損益等が変動する可能性があることから業績予想は変更しておりません。

(単位：百万円)

No.	計算式	29年3月期	30年3月期	増 減 (B-A)	30年3月期 通期 業績予想
		第3四半期累計期間 (A)	第3四半期累計期間 (B)		
1	経常収益	69,293	57,995	△ 11,298	
2	業務粗利益 [4+5+6]	53,570	44,063	△ 9,507	
3	(コア業務粗利益) [2-7]	(47,590)	(43,239)	(△ 4,351)	
4	資金利益	42,513	36,638	△ 5,875	
5	役務取引等利益	3,881	6,258	2,377	
6	その他業務利益	7,174	1,165	△ 6,009	
7	うち国債等債券損益	5,980	823	△ 5,157	
8	経費	38,589	37,171	△ 1,418	
9	実質業務純益 [2-8]	14,980	6,891	△ 8,089	9,000
10	コア業務純益 [3-8]	9,000	6,068	△ 2,932	8,000
11	業務純益 [9-13]	14,931	6,891	△ 8,040	9,000
12	与信関係費用 [13+14-15-16-17]	901	△ 1,734	△ 2,635	△ 400
13	一般貸倒引当金繰入額	49	-	△ 49	
14	不良債権処理額	851	168	△ 683	
15	貸倒引当金戻入益	-	1,903	1,903	
16	償却債権取立益	0	0	0	
17	偶発損失引当金戻入益	-	-	-	
18	株式等関係損益	1,062	1,767	705	
19	その他臨時損益	954	563	△ 391	
20	金銭の信託運用見合費用	2	1	△ 1	
21	経常利益 [9-12+18+19-20]	16,094	10,956	△ 5,138	12,000
22	特別損益	△ 165	△ 297	△ 132	
23	固定資産処分損益	△ 40	△ 205	△ 165	
24	減損損失	124	92	△ 32	
25	税引前四半期純利益 [21+22]	15,928	10,658	△ 5,270	
26	法人税等合計	4,588	2,185	△ 2,403	
27	四半期(当期)純利益 [25-26]	11,340	8,472	△ 2,868	8,500

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

➤金融再生法ベースの開示債権は、29年3月末比80億75百万円減少の723億64百万円となりました。
また、総与信に占める割合は、29年3月末比0.28ポイント改善の1.69%となりました。

(単位：百万円)

	28年12月末	29年3月末	29年12月末	29年12月末	
				28年12月末比	29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,796	14,630	14,156	360	△ 474
危険債権	76,478	59,009	54,411	△ 22,067	△ 4,598
要管理債権	4,084	6,799	3,796	△ 288	△ 3,003
合計	94,359	80,439	72,364	△ 21,995	△ 8,075
総与信に占める割合	2.31%	1.97%	1.69%	△ 0.62%	△ 0.28%

(注) 1. 平成29年12月末の計数は、12月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施していません。

なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	28年12月末	29年3月末	29年12月末	29年12月末	
				28年12月末比	29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,022	5,874	5,452	△ 570	△ 422
危険債権	76,478	59,009	54,411	△ 22,067	△ 4,598
要管理債権	4,084	6,799	3,796	△ 288	△ 3,003
合計	86,585	71,683	63,660	△ 22,925	△ 8,023
総与信に占める割合	2.13%	1.76%	1.49%	△ 0.64%	△ 0.27%

(3) 有価証券の評価損益【単体】

➤その他有価証券の評価損益は、29年3月末比174億99百万円増加の844億80百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	29年3月末			29年12月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	29年12月末		
		評価益	評価損		29年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	70	138	67	△ 1	△ 71	154	156
その他有価証券	66,981	78,420	11,438	84,480	17,499	92,751	8,271
株式	64,912	66,401	1,488	83,257	18,345	84,425	1,167
債券	7,656	9,609	1,952	5,630	△ 2,026	6,586	955
その他	△ 5,587	2,409	7,997	△ 4,408	1,179	1,739	6,148

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

(4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】

- > 預金等は、29年3月末比972億10百万円増加の5兆5,658億91百万円となりました。
 > 貸出金は、29年3月末比1,859億40百万円増加の4兆2,264億29百万円となりました。

(単位：百万円)

	28年12月末	29年3月末	29年12月末	29年12月末	
				28年12月末比	29年3月末比
預金	5,377,437	5,352,502	5,491,691	114,254	139,189
個人預金	3,697,827	3,668,213	3,768,081	70,254	99,868
法人預金その他※	1,679,609	1,684,288	1,723,609	44,000	39,321
譲渡性預金	98,202	116,179	74,200	△ 24,002	△ 41,979
預金等(末残)	5,475,640	5,468,681	5,565,891	90,251	97,210
貸出金(末残)	4,025,703	4,040,489	4,226,429	200,726	185,940
うち消費者ローン	1,536,186	1,568,886	1,676,133	139,947	107,247

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

(単位：百万円)

	28年12月末	29年3月末	29年12月末	29年12月末	
				28年12月末比	29年3月末比
預金等	3,697,827	3,668,213	3,768,081	70,254	99,868
投資信託	171,709	165,616	154,707	△ 17,002	△ 10,909
公共債	15,977	15,350	20,235	4,258	4,885
個人年金保険等	482,436	495,248	536,176	53,740	40,928
合計	4,367,951	4,344,428	4,479,200	111,249	134,772

4. 平成30年3月期 第3四半期末の自己資本比率について

平成30年3月期 第3四半期末(平成29年12月末)の自己資本比率について、下記のとおりお知らせします。
 なお、「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページに掲載いたします。
 (掲載ページアドレス <http://www.juroku.co.jp/ir/investors/kessan.html>)

自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年12月末	29年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.68%	9.32%	△ 0.36%
ご参考:完全実施(経過措置なし)の自己資本比率	8.67%	8.64%	△ 0.03%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	307,132	301,106	△ 6,026
(3) コア資本に係る調整項目の額	6,180	6,172	△ 8
(4) 自己資本の額(2)-(3)	300,951	294,934	△ 6,017
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,106,339	3,162,676	56,337
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	124,253	126,507	2,254

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年12月末	29年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.03%	8.66%	△ 0.37%
ご参考:完全実施(経過措置なし)の自己資本比率	8.40%	8.38%	△ 0.02%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	281,572	275,299	△ 6,273
(3) コア資本に係る調整項目の額	7,079	6,927	△ 152
(4) 自己資本の額(2)-(3)	274,492	268,371	△ 6,121
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,039,252	3,095,488	56,236
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	121,570	123,819	2,249

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)(連結・単体)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. リスク・アセット等の額のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては粗利益配分手法を適用しております。